

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO ジョセフ・フランシス・マイヤー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO ジョセフ・フランシス・マイヤー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,465,175 (2,592,819)	8,154,817 (4,221,327)	12,690,246
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,197,676	790,388	1,107,010
四半期(当期)利益 (千円)	744,778	197,918	55,242
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	941,326 (508,780)	676,446 (325,432)	1,066,185
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	1,647,243	2,334,536	1,577,495
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,713,735	3,018,532	2,378,240
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	17,940,269	22,040,559	18,860,309
資産合計 (千円)	28,990,008	35,266,795	30,296,980
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	20.30 (10.78)	14.25 (6.86)	22.72
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	19.73	14.18	22.08
親会社所有者帰属部分比率 (%)	61.9	62.5	62.3
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	1,100,855	389,264	552,268
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	1,006,877	1,496,808	260,639
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	2,906,178	267,292	2,853,211
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,821,122	14,466,828	14,352,133

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社15社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<医薬品> 主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業への取り組み及び業績への影響につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの従業員及び関係者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き継続するとともに、製品の供給維持に重点をおいた事業の運営をはかって参ります。現在、製品供給における事業運営に関する懸念はございません。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を行い、事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

新型コロナウイルスの蔓延、サプライチェーンの混乱、世界的なインフレーションの進行、資本市場におけるボラティリティの高まりなどにより、2022年第2四半期は全世界的に医薬品業界にとって大変厳しい状況が続きました。上海でのロックダウンは緩和されたものの、新型コロナウイルスの蔓延により中国での事業活動は多くの制約を受け続けました。一方、米国では、正常な経済活動に戻りつつありますが、急激なインフレーションの進行により、事業活動の見通しを立てるのが難しくなっております。これらのマクロ経済要因は、当社グループの2022年第2四半期連結累計期間の業績に様々な影響を及ぼしました。

このような厳しい環境にもかかわらず、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比26.1%増の8,154,817千円（現地通貨ベースでも、前年同期比約11%増）となりました。売上収益増加は、円安進行が要素ではあるものの、主要連結子会社が数々のマクロレベルの逆風の中での健闘によるものであります。利益面では、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比31.0%減の1,004,668千円となりました。この減少は、為替の影響を除外した機能通貨ベースでは、当社グループの主力である中国の主要子会社において、研究開発費は上海における厳しいロックダウン下の行動制限等の影響により前年同期比15.1%減少となりましたが、より金額の大きい販売費及び一般管理費が、上場関連費用（約111,000千円）の計上他により前年同期比13.5%増となったことによります。また、米国の主要医薬品子会社においても、同様に機能通貨ベースでは前年同期比で研究開発費はほぼフラットでしたが、販売費及び一般管理費が82.6%増加したことが大きく影響いたしました。当社グループの第2四半期連結累計期間の税引前利益につきましては、前年同期比34.0%減の790,388千円となりました。この減少要因は、Cullgen Inc.（以下Cullgenという。）が2020年に行った資金調達に係る金融費用（本年第2四半期連結累計期間で累計約390,000千円）によるものです。第2四半期連結累計期間利益は前年同期比73.4%減の197,918千円となりましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は、そこまで影響を受けませんでした。

中国の子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下BCという。）の業績は、新型コロナウイルスによる困難な状況の中、前年同期比で堅調に推移いたしました。BCはアイスーリュイの製造・販売に加え、2022年6月13日に開示いたしました「じん肺治療薬ピルフェニドンカプセル（F647）の第1層臨床試験における最初の被験者登録について」のお知らせとおり、アイスーリュイの適応拡大などの研究開発活動も着実に進展しております。また、BCは2022年7月11日に中国証券監督管理委員会より上場承認を取得し、香港証券取引所での上場に向けて鋭意準備を継続しています。しかしながら、BCの上場は香港証券取引所の承認や市場環境次第であり、進捗があれば、速やかに開示いたします。

米国の主要連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BABという。）も新型コロナウイルスパンデミックから回復し、売上収益は前年同期と比べ、堅調に推移しましたが、現地通貨ベースにおいて、前年同期比で売上総利益は微減、営業利益は微増となりました。また、同社は、中国の連携先と東アジアへの販売拡大へ向けて協業を進めており、日本進出への可能性も模索しております。

Cullgenは、米国および中国にて、標的タンパク質分解誘導技術を利用した新薬パイプライン（8つの異なる新薬発見プログラムが進行中）の進展と拡大に向けて引き続き研究開発に邁進しております。Cullgenは、2022年4月末に中国国家薬品监督管理局に同社初のがん向け薬品のIND（新薬品の治験）を申請いたしました。2022年8月初旬に承認されました。

セグメント別の経営成績

**医薬品事業**

当社グループの中核連結子会社であるBCの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は、中国でのロックダウンが引き続き行われたにもかかわらず、現地通貨ベースでも引き続き堅調に推移しました。結果、当社グループの医薬品事業セグメント全体の売上収益は、前年同期比28.0%増の6,989,504千円となりました。一方、セグメント利益は479,123千円（前年同期比55.0%減）となりました。この減少は、主に中国における営業力・マーケティング機能の強化や米・中における研究開発体制の拡充によるものであります。

**医療機器事業**

米国における医療機器事業セグメントは、現地通貨ベースではほぼ前年同期比で同等の業績となりました。円ベースでは、円安の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,165,313千円（前年同期比15.5%増）となりました。また、セグメント利益は、525,544千円（前年同期比34.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	3,677,925	4,765,750	1,087,824
人件費	1,420,567	1,892,666	472,098
研究開発費	864,935	1,089,540	224,604

注：人件費には役員報酬は含みません。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、日本円ベースで4,765,750千円（前年同期比29.5%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、米・中双方の人件費および主に中国における営業・マーケティング費用の増加と上場準備費用によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、日本円ベースで1,089,540千円（前年同期比25.9%増）となりました。しかしながら、上記、（1）経営成績に関する分析で説明いたしました通り、この増加は円安によるものであります。現地通貨ベースでは、研究開発費は前年同期比で減少しております。この減少は、主に新型コロナウイルスによる経済活動の減速によるものであります。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	32,809	175,775	142,965
金融費用	290,762	390,055	99,292

**金融収益**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは175,775千円（前年同期比435.7%増）の金融収益を計上いたしました。この収益の増加は、主に円安傾向による為替差益の増加であります。

**金融費用**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは390,055千円（前年同期比34.1%増）の金融費用を計上いたしました。この費用は、主にCullgenの資金調達に関する金融費用であります。

（2）財政状態に関する分析

**連結財政状態**

（単位：千円）

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	30,296,980	35,266,795	4,969,815
負債合計	11,030,734	13,504,294	2,473,560
資本合計	19,266,246	21,762,501	2,496,255

**資産合計**

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、35,266,795千円（前連結会計年度末比16.4%増）となりました。この増加は、設備の取得、資産計上開発費の増加、円安に伴うのれん等評価額の増加および事業活動の活発化による運転資本の増加によるものであります。

#### 負債合計

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、13,504,294千円（前連結会計年度末比22.4%増）となりました。この増加は、主にCullgenの資金調達に関する未払利息の追加計上によるものであります。

#### 資本合計

当第2四半期連結会計期間における資本合計は、21,762,501千円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。主な要因は、在外営業活動体の換算差額と利益剰余金の増加であります。

### 連結キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,855	389,264	711,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,877	1,496,808	489,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906,178	267,292	3,173,471

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、389,264千円（前年同期比64.6%減）の収入となりました。主な減少要因は、マーケティングおよび研究開発費用と法人所得税支払額の増加であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,496,808千円（前年同期比48.6%増）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産や無形資産の取得およびBCにおける長期性譲渡預金の取得に伴う支出であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、267,292千円の支出（前年同期は2,906,178千円の収入）となりました。主な減少理由は、前年同期は複数の資金調達を行ったものの、当第2四半期連結累計期間は資金調達活動をしていないためであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

##### 〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCullgenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、革新的な新規化学物質（NCE）の開発を目指しています。

Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

Cullgenの新しいE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Cullgenは、最初のがん候補薬のIND（Investigational New Drug、臨床試験実施のための申請）を中国国家薬品监督管理局（NMPA）に2022年4月末に提出し、2022年8月上旬に承認されました。米国でのFDA（Food and Drug Administration、食品医薬品局）との協議は積極的に継続しております。

##### 〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ビルフェニドン）〕

##### 糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、型糖尿病または型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20～30%が型糖尿病または型糖尿病を患い、腎機能障害を引き起こすと言われております。当社グループは、第相臨床試験の臨床データ収集を完了し、NMPAと次のフェーズの臨床試験に関して協議を続けております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（SSc-ILDおよびDM-ILD）

2016年9月、SSc-ILDおよびDM-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症のNMPA承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症（SSc-ILD）及びDM-ILDの治療を対象とした第 相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症（SSc-ILD）には144名、DM-ILDには152名の被験者が登録される予定であります。

#### じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可（IND）申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒痕化（線維化）を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。当社グループは、2022年1月にアイスーリュイのじん肺疾患適応のための第 相臨床試験の承認を倫理委員会から取得し、2022年中に最初の被験者を登録する計画であります。

#### F351（肝線維症等治療薬）

F351（一般名：ヒドロニドン）は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- 伝達経路を阻害します。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第 相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量遞増試験で、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター（CDE）との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第 相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月17日、当社グループからも開示いたしました通り、第 相臨床試験の最初の被験者登録が行われました。

F351のNASH（非アルコール性脂肪肝炎）に対する米国における第 相臨床試験については、米国の当局と協議を継続しております。

#### F573（急性肝不全(ALF)・慢性肝不全急性時(ACLF)治療薬）

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。2022年1月20日、第 相臨床試験の最初の被験者への投与が行われました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,462,943	47,487,843	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	47,462,943	47,487,843	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	47,462,943	-	10,884,332	-	10,844,332

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SIX SIS LTD.	BASLERSTRASSE100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	2,376,594	5.01
JP MORGAN CHASE BANK 380621	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,596,800	3.36
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	1,447,712	3.05
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	1,189,693	2.51
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	919,900	1.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	622,727	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	329,900	0.70
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	307,700	0.65
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	297,500	0.63
高田 篤史	山口県下関市	200,300	0.42
計	-	9,288,826	19.57

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,446,500	474,465	-
単元未満株式数	普通株式 15,143	-	-
発行済株式総数	47,462,943	-	-
総株主の議決権	-	474,465	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,300	1,300	0.00
計	-	1,300	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産		2,943,602	3,369,604
使用権資産		865,959	876,790
のれん		5,020,290	5,956,287
無形資産		2,147,671	2,851,663
繰延税金資産		180,940	236,002
その他の金融資産	6	951,513	2,000,062
非流動資産合計		12,109,978	15,290,411
流動資産			
棚卸資産		1,382,702	1,744,816
営業債権及びその他の債権		1,885,101	2,649,758
その他の金融資産	6	4,743	4,743
その他の流動資産		562,320	1,110,237
現金及び現金同等物		14,352,133	14,466,828
流動資産合計		18,187,002	19,976,384
資産合計		30,296,980	35,266,795
<b>負債及び資本</b>			
非流動負債			
リース負債		280,724	251,348
繰延税金負債		501,194	662,190
その他の金融負債	6	7,539,814	9,458,826
その他の非流動負債		165,840	182,136
非流動負債合計		8,487,574	10,554,501
流動負債			
営業債務及びその他の債務		371,138	596,481
借入金	6	700,000	500,000
リース負債		145,662	173,338
未払法人所得税		542,019	282,803
その他の金融負債	6	6,918	7,746
その他の流動負債		777,420	1,389,422
流動負債合計		2,543,159	2,949,792
負債合計		11,030,734	13,504,294
資本			
資本金	12	10,884,332	10,884,332
資本剰余金	9,12	6,224,649	6,224,649
自己株式		645	645
利益剰余金		307,535	983,981
その他の資本の構成要素	9	1,444,437	3,948,241
親会社の所有者に帰属する部分合計		18,860,309	22,040,559
非支配持分	9,11	405,936	278,058
資本合計		19,266,246	21,762,501
資本及び負債の合計		30,296,980	35,266,795

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	8	6,465,175	8,154,817
売上原価		785,692	1,134,655
売上総利益		5,679,483	7,020,162
販売費及び一般管理費		3,677,925	4,765,750
研究開発費		864,935	1,089,540
その他の収益		419,896	54,380
その他の費用		100,889	214,584
営業利益		1,455,628	1,004,668
金融収益		32,809	175,775
金融費用		290,762	390,055
税引前四半期利益		1,197,676	790,388
法人所得税費用		452,898	592,469
四半期利益		744,778	197,918
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		941,326	676,446
非支配持分		196,548	478,528
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	7	20.30	14.25
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	7	19.73	14.18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		2,592,819	4,221,327
売上原価		329,974	585,213
売上総利益		2,262,844	3,636,114
販売費及び一般管理費		1,483,509	2,307,425
研究開発費		461,243	620,669
その他の収益		415,511	14,751
その他の費用		51,551	197,029
営業利益		682,051	525,741
金融収益		4,585	121,102
金融費用		165,024	203,881
税引前四半期利益		521,612	442,962
法人所得税費用		212,549	317,332
四半期利益		309,063	125,629
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		508,780	325,432
非支配持分		199,717	199,802
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	10.78	6.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	10.59	6.83

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		744,778	197,918
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		902,465	2,136,618
その他の包括利益合計		902,465	2,136,618
四半期包括利益合計		1,647,243	2,334,536
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,713,735	3,018,532
非支配持分		66,491	683,995



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		309,063	125,629
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		125,334	1,107,469
その他の包括利益合計		125,334	1,107,469
四半期包括利益合計		434,397	1,233,098
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		580,753	1,662,682
非支配持分		146,355	429,583

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高		8,268,472	3,591,101	472	608,019	163,354	414,404	251,049
四半期利益		-	-	-	941,326	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	772,409	772,409
四半期包括利益合計		-	-	-	941,326	-	772,409	772,409
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	-	3,045,795	-	-	-	57,116	57,116
連結範囲の変動	11	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当		-	-	-	150,838	-	-	-
新株の発行	12	2,615,859	2,615,859	-	-	12,930	-	12,930
新株予約権の発行		-	-	-	-	58,659	-	58,659
株式報酬取引		-	-	-	-	82,469	-	82,469
株式発行費用		-	18,772	-	-	-	-	-
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,719	-	3,719
自己株式の取得		-	-	95	-	-	-	-
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	3,085,598	-	-	-	57,116	57,116
その他		-	-	-	207	-	-	-
所有者との取引額合計		2,615,859	2,636,889	95	150,631	124,478	-	124,478
2021年6月30日残高		10,884,332	6,227,991	567	182,675	287,832	358,004	645,837

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高		11,000,032	1,769,072	12,769,104
四半期利益		941,326	196,548	744,778
その他の包括利益		772,409	130,056	902,465
四半期包括利益合計		1,713,735	66,491	1,647,243
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	3,102,911	794,760	3,897,672
連結範囲の変動	11	-	523,254	523,254
剰余金の配当		150,838	-	150,838
新株の発行	12	5,218,789	-	5,218,789
新株予約権の発行		58,659	-	58,659
株式報酬取引		82,469	-	82,469
株式発行費用		18,772	-	18,772
新株予約権発行費用		3,719	-	3,719
自己株式の取得		95	-	95
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	3,142,714	755,624	3,898,338
その他		207	-	207
所有者との取引額合計		5,226,501	562,390	4,664,110
2021年6月30日残高		17,940,269	1,140,189	19,080,459

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			合計
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額		
2022年1月1日残高	10,884,332	6,224,649	645	307,535	543,445	900,992	1,444,437	
四半期利益	-	-	-	676,446	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,342,085	2,342,085	
四半期包括利益合計	-	-	-	676,446	-	2,342,085	2,342,085	
株式報酬取引	-	-	-	-	161,718	-	161,718	
所有者との取引額合計	-	-	-	-	161,718	-	161,718	
2022年6月30日残高	10,884,332	6,224,649	645	983,981	705,163	3,243,077	3,948,241	

注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
四半期利益	676,446	478,528	197,918
その他の包括利益	2,342,085	205,467	2,136,618
四半期包括利益合計	3,018,532	683,995	2,334,536
株式報酬取引	161,718	-	161,718
所有者との取引額合計	161,718	-	161,718
2022年6月30日残高	22,040,559	278,058	21,762,501

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		1,197,676	790,388
減価償却費		181,290	239,814
営業債権及びその他の債権の増減額		212,197	472,879
営業債務及びその他の債務の増減額		141,721	161,555
棚卸資産の増減額		156,306	150,680
賞与引当金増減額		1,682	21,543
金融収益及び金融費用		260,267	358,503
その他		3,077	335,458
小計		1,548,644	1,240,618
利息の受取額		30,378	26,272
利息の支払額		17,687	6,492
法人所得税の支払額		460,479	871,133
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,100,855	389,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		831,500	948,500
有形固定資産の取得による支出		140,763	202,521
有形固定資産の売却による収入		332	-
無形資産の取得による支出	13	42,920	348,338
差入保証金・敷金の増加による支出		550	261
差入保証金・敷金の減少による収入		-	441
貸付金の回収による収入		6,786	2,371
その他		1,739	-
投資活動による正味キャッシュ・フロー		1,006,877	1,496,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額		663,537	200,000
長期借入金の返済による支出		50,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	1,319,377	-
新株予約権の発行による収入		86,425	-
非支配持分からの払込による収入		2,962,850	-
リース負債の返済による支出		47,944	56,269
自己株式の取得による支出		95	-
非支配株主への払戻による支出	11	524,447	-
配当金の支払額		150,838	-
その他		25,611	11,022
財務活動による正味キャッシュ・フロー		2,906,178	267,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		498,300	1,489,531
現金及び現金同等物の増減額		3,498,457	114,694
現金及び現金同等物の期首残高		10,322,664	14,352,133
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,821,122	14,466,828

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCは、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2022年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2022年8月15日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CF0ジョセフ・フランシス・マイヤーによって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3. 重要な会計方針）で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	参照する概念フレームワークのバージョン変更に対応した改訂
IFRS第9号	金融商品	金融商品負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りは最善の見積りではあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
セグメント利益	1,065,659	389,969	1,455,628	-	1,455,628
				金融収益	32,809
				金融費用	290,762
				税引前四半期利益	1,197,676

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
セグメント利益	479,123	525,544	1,004,668	-	1,004,668
				金融収益	175,775
				金融費用	390,055
				税引前四半期利益	790,388

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。



6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金保証金	59,076	57,775	63,892	61,337
貸付金	9,486	9,546	7,114	7,131
長期性預金	-	-	1,031,521	1,031,521
出資金	887,694	887,694	902,277	902,277
計	956,256	955,016	2,004,805	2,002,268
金融負債				
借入金	700,000	700,000	500,000	500,000
預り保証金	6,918	6,918	7,746	7,746
その他の金融負債(優先株式)	7,523,990	7,523,990	9,446,012	9,446,012
その他の金融負債(新株予約権)	15,823	15,823	12,813	12,813
計	8,246,732	8,246,732	9,966,572	9,966,572

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、類似企業比較法等により公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて31.8倍のEBITDA倍率等を使用しております。

(長期性預金)

長期性預金は、当初認識公正価値と実行金利法による償却原価および取引価格に差異がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、当第2四半期連結累計期間の預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債(優先株式)は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

(その他の金融負債(新株予約権))

その他の金融負債（新株予約権）は、モンテカルロ・シミュレーションにより、公正価値を見積っております。この評価方法において、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、0.1%の割引率を使用しております。

（上記以外の金融商品）

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	57,775	-	57,775
貸付金	-	9,546	-	9,546
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	887,694	887,694
計	-	67,321	887,694	955,016
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	700,000	-	700,000
預り保証金	-	6,918	-	6,918
その他の金融負債（優先株式）	-	-	7,523,990	7,523,990
その他の金融負債（新株予約権）	-	-	15,823	15,823
計	-	706,918	7,539,814	8,246,732

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	61,337	-	61,337
貸付金	-	7,131	-	7,131
長期性預金	-	1,031,521	-	1,031,521
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	902,277	902,277
計		1,099,990	902,277	2,002,268
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	500,000	-	500,000
預り保証金	-	7,746	-	7,746
その他の金融負債(優先株式)	-	-	9,446,012	9,446,012
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	12,813	12,813
計		507,746	9,458,826	9,966,572

(注) レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、EBITDA倍率の上昇(下落)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(優先株式)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額  
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	674,266	887,694
利得及び損失合計	374,474	128,101
純損益	374,474	128,101
為替変動の影響	61,007	142,685
期末残高	1,109,748	902,277

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	7,145,732	7,539,814
為替変動の影響	292,940	1,416,880
その他(優先株式)	3,319,125	505,141
その他(新株予約権)	24,920	3,010
その他(非支配持分に係る売建 プット・オプション負債)(注)	3,898,338	-
期末残高	6,884,380	9,458,826

(注) 非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定した変動差額であり、当該変動差額は資本剰余金として処理しております。

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	941,326	676,446
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	46,377,475	47,461,630
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.30	14.25

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	508,780	325,432
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,202,094	47,461,630
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.78	6.86

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	941,326	676,446
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	46,377,475	47,461,630
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,322,597	234,118
希薄化効果後期中平均株式数(株)	47,700,072	47,695,748
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.73	14.18

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	508,780	325,432
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,202,094	47,461,630
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	826,179	217,028
希薄化効果後期中平均株式数(株)	48,028,273	47,678,658
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.59	6.83

## 8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)			
	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	115,161	-	115,161
中国	5,341,728	-	5,341,728
米国	161	1,008,123	1,008,285
合計	5,457,052	1,008,123	6,465,175

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)			
	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	6,154	-	6,154
中国	6,983,349	-	6,983,349
米国	-	1,165,313	1,165,313
合計	6,989,504	1,165,313	8,154,817

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

#### 9. 企業結合等

前第2四半期連結累計期間においては、当社は当社株式を対価とする「逆三角合併」方式により、Berkeley Advanced Biomaterials Inc.（以下、「BABI」）の100%の株式を2021年1月28日に取得し、2021年2月19日付で米カリフォルニア州当局に承認されました。BABIの事業内容は、Berkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、「BABL」）の持分を保有することであるため、この取引を通じて、当社はBABLの持分を30%追加取得しました。これにより、当社はBABLに対する持分100%を所有することとなり、資本剰余金が3,084,931千円、在外営業活動体の換算差額が57,116千円、非支配持分が755,624千円、それぞれ減少しました。

当第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 10. 関連当事者取引

前第2四半期連結累計期間においては、（9. 企業結合等）に記載のとおり、当社がBABIの100%の株式を取得し、また、BABI社を通じてBABLの持分を30%追加取得して当社の完全子会社としたことにより、BABLの非支配株主に対する売建プットオプションが消滅し、その対価としてBABIの2名の元株主に当社の株式を発行しております。BABIの2名の元株主の内の1名は当社CEOの姉であります。

当第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 11. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第2四半期連結累計期間においては、主に連結子会社であるSH3E社の清算により非支配持分が523,254千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 12. 資本及びその他の資本項目

新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第2四半期連結累計期間において、新株の発行および新株予約権の一部について権利行使があり、2,615,859千円を資本金に、2,615,859千円を資本剰余金に組み入れております。

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

#### 13. 無形資産の取得による支出

当第2四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出348,338千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司が行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

#### 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川 義弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。